

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

環日本海経済交流センター 貿易投資アドバイザー 野村 允

はじめに

世界経済は、リーマンショック5年目を迎えた。この間、ショックの後遺症に苦しみながらも、世界経済は緩やかな成長過程に入りつつあるかに見えるが、まだ力強さには欠けているようである。近年、世界経済は、先進国と新興国の成長の2極化を保ちながら、先進国では、ショック後に危機に陥ったアメリカ経済がやや回復の軌道に乗ったかに見えるものの、欧州経済は債務危機の沈まる傾向にあるとは言え、まだ充足感に浸る余裕がないという見方が強い。新興国は、2013年に世界のGDPの3割を占め、2018年には4割強を占めるという見方もあり、その存在感は大きい。

2013年10月、IMFは世界経済の見直しを発表した。その報告によると、2013年、2014年の世界経済の成長率見直しは、7月時点の予測より下方修正（2013年3.2%→2.9%、2014年3.8%→3.6%）された。先進国の見直しは、7月時点予測と変わらず、2014年には経済がやや持ち直す予測である。アメリカは、国内に政治的対立というリスクを抱えているが、7月時点予測よりも小幅な下方修正に止まり、2014年の成長率はやや高まるという見直しである。欧州は、2013年のマイナス成長から2014年にはプラスに転じる予測である。新興国・途上国の見直しは、両年とも5%前後の高い成長率を示すが、7月時点予測に比べると下方修正となった。中国は、両年とも下方修正され、経済の減速化を示しているが、7%台の成長率を保持する見直しである。日本は、2014年が消費税率上げの影響から減速する見直しであるが、景気対策効果を加味すると今回の見直しより高くなるも

のとIMFは見ている。

2012年には、アメリカ、ロシア、中国、韓国、日本など世界主要国の首長選挙が行われ、新政権の下、各国独自の対内外政策が展開されているが、2014年には、その影響が一段と濃く出てくることが予想され、またアジアの経済連携の動きが活発化するなど、今後の世界経済の動向が注目される。

北陸経済は、日銀金沢支店の「北陸の金融経済月報（10月）」の中で、製造業の生産は着実に増加しているが、中小企業の集積度が高い北陸では生産増の消費や雇用への波及が遅れている点を指摘し、“経済は着実に持ち直している”という景気判断を3か月間据え置いた。北陸企業は、ショック以降、混迷を深める内外情勢を反映し、厳しさが強まる企業環境の下、中小企業を中心に、将来への生き残りをかけ、社内体制の見直しを図り、一段とグローバルな視点で海外戦略の検討を進める中で東南アジアを中心に具体的な行動に踏み切る動きが強まってきている。こうした動きの中で、北陸地域は距離的に近く、多分野（貿易、投資、輸送、姉妹都市提携など）で、今なお依存度が強く、将来的にも中国を中心に特異な潜在力を有する対岸諸国との事業活動を軽視することは出来ないであろう。本稿は、北陸地域・企業が、将来ともに交流の良きパートナーとしての対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との経済交流の変化と展望について簡単にまとめてみたものである。

1 貿易取引の変化と展望

(1) 概観

2012年の北陸地域の貿易総額は8,113億円（前年比0.3%増）となり、日本全国の前年比伸び率（同0.6%増）をやや下回った。世界各地域別に見た貿易総額の構成比は、対岸3カ国が46.7%とトップを占め、次いでASEAN10カ国が21.3%、EU27カ国が7.1%、アメリカが4.2%であった（表1）。対岸3カ国が依然4割を保持している中で、ASEANの上昇が目立つ。

表1：北陸3県の貿易（通関実績）－2012年－

県別	貿易総額	対岸貿易					台湾	ASEAN10カ国	アメリカ	EU27カ国	その他
		合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮					
富山	3,231 (1,718) (1,513)	1,817 (1,178) (639)	667 (479) (188)	680 (375) (305)	470 (324) (146)	- (-) (-)	121 (81) (40)	526 (177) (349)	148 (63) (85)	101 (72) (29)	518 (147) (371)
石川	2,732 (1,273) (1,459)	899 (469) (430)	36 (8) (28)	494 (269) (225)	369 (192) (177)	- (-) (-)	11 (8) (3)	544 (352) (192)	136 (92) (44)	367 (129) (238)	775 (223) (552)
福井	2,150 (1,408) (742)	1,077 (786) (291)	136 (33) (103)	202 (103) (99)	739 (650) (89)	- (-) (-)	22 (15) (7)	661 (518) (143)	56 (32) (24)	62 (33) (29)	272 (24) (248)
合計	8,113 (4,399) (3,714)	3,793 (2,433) (1,360)	839 (520) (319)	1,375 (746) (629)	1,578 (1,166) (412)	- (-) (-)	154 (104) (50)	1,731 (1,047) (684)	340 (187) (153)	530 (234) (296)	1,565 (394) (1,171)

注：(上段)輸出、(下段)輸入
資料：各県税関支署

A 2012年の対岸貿易の特徴

①国別に、貿易額を前年比増減率で見ると、ロシアが5.7%増、韓国が2.4%増に対して、中国が12.0%減となった。対岸貿易における国別構成比を見ると、韓国が41.6%。中国が36.2%、ロシアが22.1%となり、ピーク時（2008年）に比べると、ロシアのシェアダウン、韓国のシェアアップが際立っている。

②県別では、富山県の対岸貿易の貿易総額に占める構成比は56.2%と北陸3県中トップである。国別シェアでは、中国が37.4%、ロシアが36.7%、韓国が25.9%となり、ほぼバランスの取れた貿易構造を示している。石川県は、対岸貿易の構成比が32.9%と北陸3県の中で最も低いに対して、EUが高いのが特徴と言えよう。対岸貿易の国別シェアでは中国が55.0%、韓国が41.0%、ロシアが4.0%とロシアが最も低い。

福井県は、対岸貿易の構成比が50.1%、国別シェアでは韓国が68.6%、中国が18.6%、ロシアが12.8%と韓国が突出している。

③輸出入品別（表2）に、前年比増減を見ると、富山県の場合、対岸貿易の輸出は、永年、中古車がその中核を保持しているが、2008年に急減したあと回復傾向にある。輸入では製材品の増加、木材の減少が目立った。対中貿易は、輸出が、スクラップ、非鉄金属が増加し、一般機械が減少した。輸入では石炭の減少が目立った。対韓貿易では、輸出が液晶部品の増加、プラスチックの減少が見られ、輸入では石油製品が増加した。石川県の場合、対岸貿易の輸出は一般機械の微増、輸入は石炭、製材品が増加した。対中貿易は、輸出が音響・映像機器の部品の増加、繊維機械の減少が見られ、輸入では衣類の増加、原糸が減少した。対韓貿易は、輸出が建機・鉱山機械、金属加工機が増加し、電子機器が減少した。福井県の場合、対岸貿易は、輸出が中古車の増加、輸入では石炭が増加した。対中貿易は、輸出が液晶部品の増加、原糸の減少が見られ、輸入では石炭の減少が目立った。対韓貿易は、輸出が液晶テレビ用ガラス基板の増加、プラスチックの減少、輸入では、石油製品の増加、原糸の減少が特記される。

表2：北陸地域の主要輸出入品（2012年）

県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮	台湾	ASEAN10カ国	アメリカ	EU27カ国
富山	輸出品	中古車、同部品、人造黒鉛、電極、建機	一般機械、金属屑、非鉄金属、プラスチック、ファスナー	プラスチック、金属屑、ファスナー、非鉄金属、人造黒鉛、電極、一般機械	-	-	一般機械、非鉄金属、繊維製品	鉄鋼、一般機械、雑製品(ボタン及びメスライファスナーなど)	雑製品(ボタン及びメスライファスナーなど)、プラスチック、一般機械
	輸入品	アルミインゴット、木材、製材品	金属製品、化学製品、一般機械、非鉄金属	一般機械、金属製品、プラスチック、石油製品	-	金属屑、繊維用糸、プラスチック	石炭、コークス、石油製品、非鉄金属	魚介類、木製品、プラスチック、繊維製品(除く家具)、プラスチック	非鉄金属、糖類及び同調整品、はちみつ、元素及び化合物
石川	輸出品	ゴム製品(タイヤ)	工作機械、金属製品、繊維機械	電気機器、金属加工機、建機	-	一般機械、鉄鋼	一般機械、電気機器	建機、陸上輸送用機械	半導体製造装置、医薬品、金属加工機
	輸入品	製材品、石炭	原糸、建機、衣類	原糸、一般機械、石油製品、電気機器	-	電気器具、電子部品、肥料	石炭、コークス、繊維用糸	食料品	建機、陸上輸送用機械、医薬品
福井	輸出品	中古車同部品	建物、科学光学機器、プラスチック	プラスチック、ガラス製品、科学光学機器	-	一般機械、プラスチック	電気機器、繊維製品	合成繊維糸、プラスチック、コンデンサー	合成繊維糸、メガネフレーム、部品、化学製品
	輸入品	非鉄金属、石炭	科学光学機器、電気機器、衣類	一般機械、科学光学機器、プラスチック、食料品	-	科学光学機器、プラスチック	石炭、コークス、非鉄金属	化学製品、合成繊維糸、冷凍カニ	化学製品、プラスチック、メガネ

資料：各県税関支署

B 2013年上期の対岸貿易 ―前年同期比―

2013年上期の貿易総額は、前年同期比0.6%増、対岸貿易は同3.9%増（輸出が同15.0%増、輸入が同3.9%増）となり、輸出増が目立った。

（表3）

表3：2013年上期・北陸3県の貿易（通関実績）

(単位：%)

県別	貿易総額	対岸貿易				
		合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	10.7 (27.2) (△5.6)	20.7 (27.6) (8.9)	17.2 (30.9) (△16.0)	14.2 (27.7) (△1.9)	34.4 (22.8) (56.2)	－ (－) (－)
石川	△ 4.0 (△7.1) (△1.2)	3.3 (△9.4) (19.0)	△ 5.0 (0.0) (△6.4)	6.4 (△20.9) (50.0)	△ 0.6 (11.2) (△12.6)	－ (－) (－)
福井	△ 2.8 (△13.3) (19.1)	0.4 (11.8) (△30.7)	△ 33.8 (△15.0) (△41.2)	19.2 (7.5) (32.6)	4.8 (14.2) (86.1)	－ (－) (－)
合計	2.3 (3.9) (0.6)	11.0 (15.0) (3.9)	7.8 (27.0) (△22.8)	12.0 (5.4) (20.6)	12.0 (16.3) (0.9)	－ (－) (－)

注：(上段)輸出、(下段)輸入
資料：各県税関支署

①国別では、ロシアが前年同期比7.8%増（輸出が同27.0%増、輸入が同32.8%減）、中国が同12.0%増（輸出が同5.4%増、輸入が同20.6%増）、韓国が同12.0%増（輸出が同16.3%増、輸入が同0.9%増）となり、対口の輸出増、輸入減と対中の輸入増が際立った。

②県別では、富山県の場合、前年同期比20.7%増となった。輸出で増加した品目は、対口の中古車、建機・鉱山機械など、対中の織物用繊維・屑、非鉄金属など、対韓の化学製品、液晶部品などであり、減少したのは黒鉛電極（対口）、金属鉱・屑（対中）、非鉄金属（対韓）などが挙げられる。輸入で増加した品目は、対口の製材品、対韓の石油製品、電気機器などがあり、減少した品目はアルミインゴット（対口）などが目立った。石川県の場合、前年同期比3.3%増となった。輸出で増加した品目は、対中の電気機器・電子部品、対韓の建機・鉱山機械、液晶部品などがあり、減少した品目は、金属加工機、繊維準備機（対中）などが際立っている。輸入では、増加した品目は、

対中の衣類、繊維機械、建機・鉱山機械などがあり、減少した品目は事務機器（対中）、金属加工機、荷役機械（対韓）などが目立った。福井県の場合、前年同期比0.4%の微増に留まった。輸出で増加を示した品目は、対口の中古車、対中の液晶部品、原動機、対韓の液晶テレビ用ガラス基板などがあり、減少した品目は原糸（対中）などが目立った。輸入で増加した品目は、対中の石炭、対韓の石油製品、プラスチックなどがあり、減少した品目は、非鉄金属、石炭（対口）、衣類（対中）、一般機械、非鉄金属（対韓）などが挙げられる。

(2) 国別に見た貿易取引の変化と展望

A ロシア

a 経済概観

ロシア経済は、GDPが2010年4.5%、2011年4.3%、2012年3.4%、2013年上期1.4%と景気の低速化を示している。主因は、輸出の半分以上を占める石油、天然ガスの最大貿易国である欧州が景気後退のため減少し、個人消費や投資の増加率も下がっていることなどが挙げられている。ロシア政府は、2013年後半には、外需の持ち直しによって景気回復を見込んでいるものの、（2013年のGDP2.4%を予測）、疑問視する見方が強い。目下、ロシア政府は、欧州からアジアへのシフトを進めるため、極東ロシアのエネルギー基地化や同地域の産業活性化、アジアへの玄関口としての輸送インフラ整備などに向けて積極的な姿勢を示している。

b 北陸地域の対口貿易

2012年の日口貿易は335億ドル（前年比8.8%増）となったが、下期に減速が見られた。2013年上期は157億ドル（前年同期比7.4%増）となり、特に新車輸出の減少が目立った。

2013年上期の北陸地域の対口貿易を、前年同期比の増減で見ると、7.8%増（輸出が同27.0%

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

増、輸入が同22.8%減)となった。輸出は、対口輸出の中核である中古車輸出が2009年を底に回復を示し、2012年は前年比22.1%増を示した(表4)。ちなみに、ロシア市場における中古車、新車の動向について簡単にまとめた。

表4：ロシア向け中古車輸出

	富山県		石川県		福井県		全国		富山県が占める割合	
	台数	価額	台数	価額	台数	価額	台数	価額	台数	価額
2009年	18,742	9,869,673	380	180,551	1,798	901,285	44,649	23,296,926	42.0%	42.4%
2010年	47,172	25,797,109	158	47,799	3,332	1,664,501	94,499	52,498,564	49.9%	49.1%
2011年	51,349	29,074,583	5	1,012	2,353	1,046,191	98,992	55,777,952	51.9%	52.1%
2012年	67,514	35,820,925	35	17,198	2,482	952,475	132,003	69,065,920	51.1%	51.9%

資料：伏木税関支署

永年、中古車ビジネス業を続けている極東のロシア企業(北陸企業のパートナー)は「極東における中古車ビジネスは、“不撓不屈の歴史”の繰り返しであった。ロシア政府が、国内産業保護のため数々の対中古車対策を講じてきたが、日本車のブランド力は強い。今後、技術水準の向上が見られる中国車(中古車部品、新車を含め)のシェアが増えると思われるが、当面、日本の中古車は底固い」と述べている(北陸企業へのヒアリングの中から)。新車については、価格の安い中国・韓国製の新車のシェアは、ロシア市場での乗用車展示会などからも窺われるように漸次拡大するものと見られているが、ロシア市場の人口1,000人当りの車保有台数は、世界第8位(2012年)の地位にあり、また自動車ローン補助制度の再開などロシア政府の前向きな姿勢から見て今後安定した伸びを示すものと思われる。

対口輸入については、アルミインゴット、製材品がこれまでとおなじく主流となり、石炭も伸びてくるものと予想される。北洋材(木材)は、木目を出す建材として日本市場で使用されていることから見て、少量ながら輸入は当面続くものと見られる。

c 今後の展望

北陸地域は、永年課題とされてきた中古車輸

出依存から脱却し、新しい輸出入品の開拓が求められている。今後、シベリア鉄道沿線地域への商圈拡大を視野に入れながら、輸出については、ロシア政府が主唱している極東開発「2025年までの極東・バイカル地域社会発展プログラム」の目的、重点方針、重点分野に沿った分野(例えば、輸送インフラ整備、資源開発関連、都市開発関連、製造業・農林水産業の再生関連、寒冷地向け住宅関連、医療・医薬品、食料品、日常生活用品など)が期待できよう。特に、日常生活用品については、日本製品へのロシア市民の関心が高まってきている中で、各県の特産品をロシア市場で開かれる展示会などへ積極的に出品し、現地のニーズに即応したブランド化を確立することが肝要となろう。

輸入については、石炭、石油製品などエネルギー関連、製材品、アルミインゴットなどを主体に、大豆・水産加工品なども期待できよう。

B 中国

a 経済概観

中国経済は、GDPが2010年10.4%、2011年9.3%、2012年7.8%と減速を示し、2013年上期は、欧州経済の低迷が続く中で、GDPは7.6%となった。8月に入り、政府の景気下支えの姿勢が窺われ、経済に持ち直しの兆しが見られる。

b 北陸地域の対中貿易

2012年の日中貿易額は3,295億ドル(前年比3.9%減)、2013年上期は前年同期比10.8%減(輸出が同16.7%減、輸入が同6.1%減)となり、日中貿易は縮小傾向にある。特に、輸出は、中国経済の減速に伴う国内需要の伸び悩み、設備投資の一巡から、金属加工機、建機・鉱山機械など一般機械、電気機器が減少し、輸入は、スマートフォンなど通信機器が増加したが、原料別製品(鉄鋼など)、一般機械など主要品が減少を示した。

2013年上期の北陸地域の対中貿易は、前述した通り、前年同期比12.0%増（輸出が5.4%増、輸入が同20.6%増）と輸入増が目立った。輸入品目としては、衣類、繊維機械、科学光学機器、スライドファスナーなどが挙げられる。

北陸地域の対中貿易は、日中貿易構造と同じく中国のWTO加盟後、特に機械関連（資本財部品など中間財）が牽引力となり、従来の垂直型から水平型への貿易構造のシフトが強まってきた。近年、中国経済の低迷下、国内の人件費の上昇など中国の投資環境の変化などによって、品目的に浮沈が見られる。中でも、輸出では、液晶部品の増加、輸入では金属加工機などの減少が目立つようである。

企業ヒアリングの中から、繊維機械の動向について、今後中国の生地メーカーは、欧州市場の需要増に対応するため設備投資を展開しており、北陸地域の織機メーカーは今後の輸出増に期待し、目下、生産は好調ということである。

c 今後の展望

中国政府は、これまでの経済成長よりむしろ構造改革を重視する政策の方向転換を進めていく中で、当面、大規模な景気刺激策や不動産投資規制の大幅緩和などに期待することは難しいものと思われる。8月に入り、中国政府の景気下支えのため、鉄道整備や都市部のインフラ整備を促すスタンスから生産、投資にやや動きがあると報ぜられている。しかし、国内では製造業の過剰生産問題、「影の銀行」問題の解消が進んでいない事情や新興国経済の減速で輸出の先行きにも不安感が見られるなど、景気持続回復にはまだ不透明感があると言えよう。

こうした複雑な情勢の中で、今後の北陸地域の輸出入動向を見通すことはむずかしいが、輸出として、インフラ整備関連や繊維機械などに幾分期待出来よう。また、中国では高所得層、中間層を中心に食生活、生活環境の変化が

進み、日本製品への関心が高まっている中、北陸地域特産の食料品、医薬品、伝統的生活用品（漆器、和包丁など）へのニーズが高まってくることが期待される。輸入については、円安傾向の中での日本経済の回復兆しから、通信機器関連、素材・中間財などの小幅な増加が予想される。

C 韓国

a 経済概観

韓国経済は、GDPが2010年6.3%、2011年3.6%、2012年2.0%と減速を示している。2013年のGDPは、下記にやや景気回復が見込まれ2.8%と予測されている。韓国は、対外的には最大の輸出国である中国の経済低迷に加えて、南北問題、為替変動による競争力の低下などのほか、国内では大企業と中小企業の格差、雇用などの諸問題を抱えている。こうした情勢の中で、韓国は、従来の輸出を索引役とする成長パターン（価格競争力に依拠するキャッチアップ型）からの転換に迫られている。

b 北陸地域の対韓貿易

2012年の日韓貿易は、1,031億ドル（前年比4.5%減）となった。日韓貿易は、韓国の対日輸出依存度、および対日輸入依存度の低下傾向から、日韓貿易における日本の重要性がやや薄れてきていると言われている。しかし、対日輸出依存度は低下傾向にあるとは言え、2010年をボトムに上昇に転じている。これは、東日本大震災の影響という一現象のみではなく、自動車部品の輸出増が大きいと見られている。自動車部品分野については、近年日本企業でも、韓国製部品・素材を調達するケースが広がっており、日韓を跨ぐ形のサプライチェーンが形成されていると言われている。なお、輸入については、韓国の主要企業が生産する基幹製品に欠かせない基幹部品、高品質素材、製造装置などを

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

日本企業が提供している形の対日輸入依存型の貿易構造が今なお変わってはいない。

2013年上期の北陸地域の対韓貿易は、前述した通り、前年同期比12.0%増（輸出が16.3%増、輸入が0.9%減）であった。輸出では液晶部品の増加が目立った。これは、北陸地域外の港からの輸送ルートへのシフトおよび北陸地域における液晶部品の生産拠点化によるところが大きいと思われる。輸入では、石油製品、プラスチックの増加が目立った程度でほぼ横ばいであった。

c 今後の展望

韓国銀行によると、2013年の輸出は前年を若干上回るものと予測しているが、円安傾向が続く中で、多くの分野において日本製品と韓国製品との競争が強まることが囁かれている。他方、前述した自動車部品で見られる日韓を跨ぐ形でのサプライチェーン形成の動きから、日韓企業間における補完的現象もあり、今後の貿易動向が注目される。

北陸地域は、こうした微妙な日韓企業間での動きの中で、例年開かれている「北陸韓国経済交流会議」の活用を促進し、具体的なビジネス分野(医療、食品加工、環境、機械、ニッチ分野など)を開拓し、輸出入に結びつけるとともに、特に輸入面では、従来内製化されてきた機具・部材のほか、韓国で開発された斬新なデザインで、比較的安価な製品の発掘に努め、日本での差別化製品の拡大を目指すことも肝要であろう。

2 海上輸送ルートの変化と展望

(1) 概観

北陸地域と北東アジア地域とを結ぶ国際定期コンテナ船航路は表5の通りである。

A 港別に見た輸送ルートの変化

a 伏木富山港

国際定期コンテナ船航路では、極東航路のウラ

ジオ港への増便（月2便から月6便へ）が目立った。これは、同港のラストポート化の実現とハブサービス化（これまで新潟港からの対日向け貨物は釜山港経由でウラジオストック港へのルートであったが、伏木富山港のラストポート化によって新潟—伏木富山—ウラジオポートへシフトしたケース）によるところが大きい。中国航路は週1便から週3便へ増便となった。また、国際RO-RO船の定期航路の実現が特記される。従来、不定期であったRO-RO船の伏木富山—ウラジオ航路の定期化（月5便）が実現し、ユーザーにとってはスケジュールリンクが容易となり、中古車のほか他の産業貨物の拡大が期待されている。

b 金沢港

国際定期コンテナ航路として、釜山港のトランシップ機能の一段の活用をはかるため、韓国航路の増便（週2便から週5便へ）が実現し、釜山港経由によるウラジオ港への寄港が可能となった。主な輸出入品としては自動車部品（輸出）、製材品（輸入）などがある。中国航路は、直航型、中韓型航路ともそれぞれ1便減便となった。

c 敦賀港

国際定期コンテナ航路として、永年の念願であった中国航路（釜山港ワンタッチ）が実現し、対中向け輸出入貨物は増加を見せた。

そのほか、特徴的な動きをまとめると、

①北陸地域の諸港は、釜山港・上海港のトランシップ機能のより一層の活用をはかるべく特に韓国航路の充実を図った。

②伏木富山港の事例のように港のハブサービス化の実施が特筆される。

③RO-RO船の定期運航の増便が目立った。今後の多種多様な産業貨物の利用拡大が期待される。

④諸港はシベリアランドブリッジの活用を指向する極東航路の充実を図った。

表5：北陸の港湾の国際定期航路（2013年6月現在）

(1) 外貿コンテナ航路

港	航路	便数	海外寄港地
伏木富山	ロシア極東	月2便	ポストーチヌイ、ウラジオストク
	韓国	週3便	釜山
	中国	週2便	上海、青島、大連
	ロシア極東・韓国	週1便	釜山、ウラジオストク
	中国・韓国	週3便	釜山、蔚山、光陽、天津新港、大連、寧波、上海
金沢	韓国	週5便	釜山
	中国	週2便	大連、青島、上海
	韓国・中国	週2便	釜山、蔚山、光陽、天津新港、大連、寧波
敦賀	韓国	週2便	釜山
	韓国・中国	週1便	蔚山、釜山、光陽、寧波、上海

(2) RORO船舶航路

港	航路	便数	海外寄港地
伏木富山	ロシア極東	月5便	ウラジオストク
金沢	韓国	週2便	釜山新港、馬山（週1便）
	東南アジア	月1便	ジャカルタ
敦賀	韓国	週2便	釜山新港、馬山（週1便）

資料：北陸A J E C

B 港を巡る物流面の変化

a 既存ルートの変更

①地球に優しい（CO₂の排出量の低減）輸送ルートへのシフト：従来、マレーシア－大阪港－（トラック輸送）－富山工場のルートと、マレーシア－伏木富山港ルートへシフトしたケース。

②輸送コストの削減のためのルート変更：従来、富山工場－太平洋側主要港のルートで輸出されていた製品を、トラック輸送費の削減、韓国航路の増便もあり、伏木富山港からの直接輸出に切り換えたケース。

b 合積み輸送の実施

金沢港では、コマツのプレス機械の輸出を行う際に、船に空スペースが生じた時には同じ輸送ルートを利用する他社の輸出貨物を合積みするケースである。北陸地域では、地元企業15社程度が参画し、合積み輸送の具体的検討が行われている。

c 試験ルートの実施

2012年、富山県では、海外市場拡大、新ルート開拓のため、モンゴル、エカテリンブルグ（ロシア）、琿春（中国吉林省）向けの輸送実験を行った（図1）。また、2013年に入り、台湾向け貨物の拠点化を目指し、釜山港トランシップによる台湾運航実験を検討中である。

図1 輸送実験ルート



(2) 新しい動きと将来展望

A 東草（韓国）－ザルピノ（ロシア）－琿春（中国）定期フェリー航路の再開

同航路は、2004年に開設、2010年に休止となっていたが、2013年2月、スウェーデンのステナライン社と韓国の大亜航運の合併会社“ステナ大亜ライン”が開設。同社のブルーシャン号（1万6,485 t）が週2回、同ルートの運航を再開した。

B 琿春－マハリノ（ロシア沿海地方）間鉄道の試験運行実施

同鉄道は、2004年から運行を休止していたが、2013年8月、貨物列車の試験運行を実施した。同鉄道の本格的運行が実施されれば、モンゴル、中国にとってはロシア極東の港を通じてアジアへの貨物輸送ルートが開けるとともに、ロシアにとっても極東の鉄道と港の機能を活用して、新たな国際物流拠点（3つ目の国境開放ケース）をつくることになる。北陸地域にとっては、日本海横断ルートの開設に弾みがつくことになろう。

C 北極航路への期待

欧州と太平洋とを結ぶ航路として、北極航路が期待されている。2012年には、34隻の運航実績がある。特に、中国、韓国の利用が目立つ。同航路は、これまでのスエズ運河利用に比べて、航路距離、運航コストを削減できるメリットが大きい。今後の課題としては、原子力砕氷船関連コストを含む費用の削減、帰り荷の開発、環境への影響などが挙げられている。

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

D 今後の課題

今後の北陸地域の産業振興のためにも、

①新しい輸出入品の開拓－地域内での連携、地域外後背地などとの補完関係の樹立、各県産品の国際展示会などへの参加など。

②港湾機能の充実－物流ネットワークを拡大し、効率化を図るためにも、ハード、ソフト両面の整備、高度化、港間の連携強化、輸送時間・方法の工夫など。

③現地でのニーズとその変化を適確にキャッチ－現地との情報・人的ネットワークの形成、現地視察など。

④産官学一体化したバックアップ体制を確立－貿易、輸送関連の内外専門組織の支援を得ながらビジネスマッチングの実現へ、またグローバルな人材の育成など。

3 企業展開の変化と展望

(1) 概観

冒頭で述べた通り、世界経済は複雑な、変化の激しい動きとともに、新興国経済の減速など先行き不透明な情勢が予測される。こうした海外情勢の中で、北陸企業は、国内における需要の縮減や部材などの値上げに伴うコスト高への対応として、社内体制の見直しを図りながら、海外の新市場を求めて企業展開に挑戦しているケースが増えつつある。本文では、今なお、北陸地域が依存度を強めている対岸諸国への企業展開について（表6）、事例を折込みながら簡単にまとめた。

表6：北陸企業の海外進出状況

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	1	2	2	5	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車商会	アロック・サンフ
中国	187	105	164	456	タカギセイコー スギノマシン 不二越 YKK	小松電業所 ヤギコーポレーション コマニー アイオーデータ機器	井上フリーズ 日華化学 セーレン 新道繊維
韓国	5	10	9	24	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード エフ・イーシー	日華化学 セーレン タケダレース
計	193	117	175	485			
台湾	5	5	8	18	不二越 三協立山アルミ 東亜電工 YKK	アイオーデータ機器 ブランドオフ 北菱電興 サフヤ 加賀屋	日華化学 タケダレース ボストンクラブ ケイエスティワールド

(2) 対岸諸国・台湾以外への進出状況

(単位：件)

	富山	石川	福井	計
A S E A N 1 0 カ 国	57	53	47	157
ア メ リ カ ・ カ ナ ダ	31	22	25	78
ヨ ー ロ ッ パ	34	15	21	70
そ の 他	27	9	7	43

資料：「Warm Topic」北陸AJEC 2012/11 から作成

近年、北陸企業の対岸諸国（ロシア、中国、韓国）への進出ケースとして、製造業よりはむしろサービス関連の企業の進出が増えている。新規進出の目的としては、自社固有の技術、管理ノウハウを活用した生産・販売拠点の開設、コスト面などを勘案した現地企業への生産・販売委託、現地企業との研究・共同開発などのケースがある。また、既進出企業は、複雑な海外事情、進出先の投資環境の変化（人件費の上昇など）を反映し、現地でのさらなる需要の高まりを期待しての生産体制の再編成・増強、現地企業との協力関係を強めるために現地企業への一部生産委託、進出工場での検査、研修などサービス機能の充実、現地企業との共同研究・開発、人材の現地化の充実など、企業自身の真摯な努力が窺われる。したがって、一部企業の中には、ある分野を他国・他地域へシフトする動きは見られるが、現地を完全撤退するケースは少ないものと思われる。

最近、中小企業の中で、新しい動きとしてアジアなど他地域と国内の製造・開発拠点を同時並行的に進める動きが散見される。例えば、海外市場へ視点を向けながらも、国内では、特に、技術革新や新分野での挑戦など、“一歩先を行く製品づくり”に磨きをかけるケースである。したがって、国内生産拠点の役割としては、幅広い国内外の需要に即応する拠点づくり、そのための人材育成や技術継承、製品のイノベーションを手掛けることなどが挙げられている。

(2) 国別に見た企業展開の変化と展望

A ロシア

2012年の日本の対口直接投資は2億5,000万ドル（前年比18.5%増）であった。因みに、日本か

らロシアへの総投資残高を業種別で見ると、鉱業（石油・ガス部門－サハリンプロジェクト主体）が86%を占め、次いで製造業が6.1%、卸小売業が5.4%となっている。

2010年以降の日本企業の対ロ進出状況は、モスクワを中心に、トヨタの進出を機に、医療・化学、機械、販売業が多く、極東地域へは2012年のAPECを契機に、トヨタ、マツダ、道銀、大手商社の再オープンなどが目立つ。

a 北陸地域の企業展開 - 事例紹介 -

1991年にイルクーツク州スビルク市に進出したA社は、約23年間、製材加工の合弁事業を行ってきた。この間、

①工場設備面では、乾燥機など周辺機器の整備はほぼ終わっているが、製材機などメイン設備の老朽化が進み、今後設備更新を進める計画である。

②雇用状況は、現在従業員が450名。社長はロシア人（元工場長、第3代目）であり、従業員は、製材加工関連のみならず、荷役、運輸、工事専門など数多くの分野を担当する人たちが含まれている。これは、旧ソ連時代からの商慣習として、地域を代表する企業は、その土地のリーダーとして地域社会に貢献することが義務づけられているからである。

③物流は、コンテナ輸送（SLB活用）で、ポストーチヌイ港から川崎港、および釜山港経由で地方港へ送られている。

④合弁会社は、スタート当初から半官半民組織（地方政府が50%出資）であるが、企業経営に対する旧体制の残滓が消えていない。例えば、課税に対する解釈について常に疑問を感じるケースが多い。2012年12月、ロシア政府は、これまで横行していた各種賄賂行為の禁止を発令した。

⑤A社は、進出以来、大手商社の支援を得ながらも、懸命な自助努力を重ねて幾多の困難を乗り越えてきた。今後、合弁企業は地域の信用を基

盤に、経営努力を重ねていけば、A社の優位性（ロシア製材品のブランド化）は当面続くものと思われる。

B社は、永年ロシアとの間で自動車販売ビジネス（新車、中古車、自動車部品など）を続けているが、その間苦勞をして得た現地のパートナーたちにも恵まれ、順調な事業活動を続けている。

最近の動きとして、

①日本車に比べて価格の安い中国・韓国の車のシェアが伸びている。ロシア各地で開かれる車の展示・即売会では中国車が急増しているのに対して、日本車の展示は減少しており、街路の看板でも同じ傾向が窺われる。

②近年、ロシアの中小都市において中小銀行の倒産が増え、B社の取引先の中には資金繰りに窮している企業がある。

③2013年6月、ロシア政府は、ダンプカーなどの新車について、ディーゼルエンジンの排気ガス規制にEUで実施している規制を適用することにした。今後、中国車（ダンプなど）のロシア参入に影響が出てくるものと見られている。

④B社は、6年前から北陸地域の技術専門学校の協力（同専門学校は極東国立農業大学と協定を締結）もあり、ロシア人の大学生を毎年数名受け入れ、自動車整備の研修を行っている。B社社長の哲学は「車は人の命を運ぶものであるから、しっかりした整備が必要であり、ロシアの若者には日本車に直接乗って日本の修理技術を体得させたい。また、将来に向けての日ロ友好交流を続けるため、訪日を機に日本文化、歴史、日本人の生活習慣なども学んで欲しい」と言うことである。

2007年、ハバロフスク市郊外で、キッチンセット、建材などを展示即売する“ショールーム”（合弁形式）を開設したC社は、開設6年目を迎えた。最近の変化について、

①設立当初の合弁形式は、その後パートナーが去ったことなどもあり、現在、現地法人（独資）に

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

切り換えた。

②現地法人は、設立当初郊外にあった場所から、人通りの多い市の中心部のビル（2フロアー借用）に移転した。

③現在の陣容は、昨年人員整理を行い、社長（c社からの出向者）と2名の従業員である。

④展示品は、最近のインターネットの普及もあり、キッチンセット、家具、食料品、家電製品、日常生活用品のほか、県産の伝統産品（陶磁器、漆器、和包丁など）など多品種化している。特に人気のある製品は電気炊飯器、和包丁などの刃物類、食料品などである。近年ウォシュレットへの関心が高まっているが、成約には至っていない。

⑤今後、極東地域内での代理店の設置を念頭に置きながら、事業活動を続けていく方針であるが、ハバロフスク市の地盤沈下が進み、日本企業の数も減少している中で、日本色が次第に薄れていくのを感じ、これ以上の業容拡大の意向はないということである。

b 今後の課題

北陸地域は、前述したようにロシア政府の“アジア重視”、欧州とアジアを結ぶ玄関口としての極東地域の重要性を背景に、極東地域の発展・開発に関するプロジェクトが打ち出され、今後ビジネスチャンスの可能性がある分野がいくつか存在していることは確かである。しかし、APEC以降、極東開発に対する中央政府主導化の色彩が濃くなり、また、提案されている多くのプロジェクトの具体化（優先順位、コンパクト化など）が見えてこないのが懸念される。さらに、永年ロシアビジネスに従事してきた企業からは、ビジネス慣習、社会生活環境などに旧態然とした旧ソ連時代の残影が存在している点を指摘された。北陸の中小企業としては、企業単独で早急に直接投資を実行するには慎重さが必要かと思われる。まず、進出に先立って、綿密な市場調査、現地視察（現地の商慣習、インフラ整備状況、物流

など）を行い、現地での商品展示即売会・見本市などへの参加、大手商社や日本センター（ロシア主要都市に設置）などの支援を得ながら行動する（例えば、県産の伝統的製品、食料品、日常生活用品、医薬品などスモールビジネスとして輸出・販売からスタートするなど）ことが望ましい。この過程で、現地での良きビジネスパートナーなど人材確保・育成も重要な事業活動であることは言うまでもない。

B 中国

2012年の日本の対中直接投資は74億ドル（前年比16.2%増）となり、海外全体からの対中直接投資が同3.7%減であっただけに、日本からの投資増加は特筆されよう。この20年間に於ける日本企業の対中展開の流れを見ると、地域的には、沿海地方（珠江・長江デルタ地域 環渤海地域）から内陸部へのシフト、業種的には、製造業（製造業の中でも繊維、電気、一般機械、雑貨から電子部品、機械部品、自動車などへの変化）から卸小売業やサービス業へのシフト（ソフト化）が見られる。

a 北陸地域の企業展開 - 事例紹介 -

この20年間に、日本企業の対中展開の流れの中で、北陸企業は各県の産業構造などを反映して、進出企業は（前述の表6）の通りの展開を見せている。近年、北陸企業は、日本国内の需要縮減やコスト削減などへの対応として、幅広く海外市場に目を向けて行動しつつある。対中展開については、卸小売、サービス業が主体となっており、新分野への製造業の進出ケースは少ないように散見される。既進出企業の動きとしては、昨今の中国経済の低速化、投資環境の変化などから、先行き一抹の不安を抱きながらも、中国が有する大きな潜在需要に期待しての生産設備の増強、コスト削減のための生産体制の再編成、現地企業への協力化（生産委託、技術指導、研究開発など）と多面

的な事業活動を展開している。以下、いくつかの事例を紹介しよう。

i) 新規進出企業のケース

製造業では、①防水・結露防止用フィルム（自動車用ランプに貼付など）メーカーD社が、上海市の中国企業と合弁会社を設立。現地では、フィルムを衣料品の素材に貼付する作業を行い、当面本社へ輸出することになるが、将来、海外市場への販路拡大を狙っている。

②そのほか、中国市場の今後伸びるであろう分野を狙った進出ケースとして、省力化機械メーカー、工具・軸受・ロボットメーカーなどの進出が見られた。

非製造業では、

①地元商社E社は、文房具、金属材料の在庫管理代行事業を行うため、上海市へ進出した。この背景には、現在中国メーカーの物流戦略が遅れているため、メーカーの製品、調達原料の保管、発送、入荷などの代行業務の需要開拓を狙ったものである。

②サービス業としては、飲食業、美容院、ネイルサロン、ソフトウェア関連などが目立つ。

その他のケースとして、中国で自前の養鶏場を運営している企業が、江蘇省大豊市で中国最大の養鶏場を開設（合弁）する計画があり、注目される。

ii) 既進出企業のケース

①一般機械器具メーカーF社は、2000年、中国のWTO加盟を機に、また既に中国へ進出していたユーザーからの要請もあり、独資の形で蘇州市に進出。この10余年間は、SARS、リーマン・ショック、日中間の関係悪化などの影響から業況は浮沈を見せながらも、ほぼ安定状態で推移した。現地法人の従業員数は約160名であるが、設備更新・効率化をはかる中で、ピーク時に比べて約3割人員を削減した。今後の展望と課題として、現地法人のユーザーは、年々自動車関連の比

率を高めてきており、また中国の自動車市場は今後、年産2,000万台ラインを続けるものと予測し、現地のニーズに合った新製品の開発に努め、業績を伸ばしていくためにも、日本企業のみならず外資系メーカー、中国メーカーへのアプローチを強めていく意向である。そのために、最も重要な課題は、優秀な現地人材の育成であり、現在、従業員に対しては、自分の仕事にやり甲斐をもたせるため、給与支給方法に工夫をこらし、働き甲斐をPRするスローガンを盛り込んだ社内報を定期的に発行している。

②包装資材メーカーG社は、2000年に独資の形で進出したが、その後人件費の高騰もあり、生産体制の再編を行った。その一環として、本社工場に自動搬送機などの導入、省力化を進める中で、中国の製品生産の約半分を本社工場へ移管する意向である。中国工場では、これまで日本へ輸出していた製品を日系食品メーカーおよび中国企業へ販路を拡大する方針である。

上記の具体的事例のほか、既進出企業の事業展開状況をいくつかのパターンに分けて見た。

①生産能力の増強—電源装置メーカーH社は、生産委託している中国工場の現地スタッフの充実をはかる中で、製品モデル数を増やすため、ラインアップを拡充する意向である。

プラスチック製品メーカーI社は、中国の2生産拠点（自動車部品、パソコン部品）を塗装ラインの新設や増加する受注へ対応するための設備増強をはかる。

②生産委託—繊維製品メーカーJ社は、中堅ブランド品を中国企業に生産委託し、欧州市場の需要増（ナイロン合繊布地）への対応としてミラノ事務所（イタリア）を設置した。自動車の内装用布地メーカーK社は、開発した布地の生産を中国企業へ生産委託し、中国の自動車部品メーカーへ販売する予定である。

③生産体制の再編成—ファインセラミックス

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

素材メーカーL社は、現地法人の2生産拠点のうち都心部にある1拠点が人件費の上昇、都市開発のため土地の移転を迫られ、地方の拠点へ生産を集約することになった。ソフトウェア関連企業M社は、現地の人件費上昇に伴う人員整理を行う中で、合併事業を一旦解散し、現地法人を設立した。現地法人は、開発部門（ソフトウェア関連）と翻訳部門（工場のパンフレット、百貨店の商品案内など）に分けて専担分野を明確化し、業務の充実をはかった。

④技術指導、研究開発－建設業N社は、中国の現地法人では、N社独自で開発した脱硫設備の技術供与および研究開発を実施している。

b 今後の展望と課題

今後、中国政府は、巡航速度の成長と過剰生産設備など構造問題への取り組みを両立させながら歩を進めていくことになろう。したがって、経済スタンスは、これまでの発展方式の転換（経済構造の高度化を図る中で、外需依存から内需重視へ）を進めていくことになり、当面、中国経済の成長率のスローダウンは免れないであろう。しかし、中国経済の有する潜在的経済力が極めて大きいことも確かであり、数年後には中国の目指す近代化に達するという見方が強い。北陸企業は、中国経済の成長パターンの転換に伴う変化（投資環境の厳しさなど）が予想される中で、新たな海外戦略を模索するに当たり、中国のマーケットが極めて大きいこと、貿易など経済面における日中相互依存関係が深いこと、中国経済の成熟化に向かっている流れの中に新しいビジネスチャンスが存在すること、最近、中国地方政府の日系企業に対する前向きな姿勢が見られることなどから、改めて中国市場の重要性を認識しつつあるように思われる。

北陸AJECのアンケート調査（「北陸地域における企業活動の国際化に関する調査」2013年2月）によると、北陸企業への「今後の国際化を検

討している地域はどこか？」の質問に対して、中国、ASEANがそれぞれ3割弱を占めトップである。特に業種的には、中国へのサービス業が最も高いのが特徴である。中国を選んだ理由としては、市場規模と成長性への期待が7割弱を占め、次いで生産・販売・輸出拠点としての優位性、関連産業の集積を挙げている。

今後、海外事業の展開に当たっては、中国のみならず周辺諸地域も視野に入れながら、中国の有する多面性（歴史、文化、教育、生活習慣など）を十分認識し、常に自らの力で現地へ赴き生きた情報をキャッチ・活用することが肝要であろう。また、中国ビジネスマネジメントとしては、企業理念、企業戦略を明確化し（中国社会への貢献を含め）、労務管理への工夫（人材育成、賃金支払方法など）、実務面（税務、法務、労務）での留意点（環境対策、省エネ規制、職場規律など）の解決に際しては外部のリソースを有効に活用することなどが挙げられよう。

c 韓国

2012年の日本の対韓直接投資は46億ドル（前年比98.4%増）となり国、地域別では日本が第1位（全体の28%を占める）となった。業種別では、化学、医薬、金融、保険、サービス業が上位を占めている。

因みに、これまで実施された主な日韓経済協力関連の事業活動としては、ビジネス分野での協力（2008年）、日韓部品、素材調達・供給展示会（2009年～2012年）、部品・素材専用工業団地への日本ミッション派遣（2009年～2011年）などがある。

2013年5月、名古屋市に韓国自動車部品メーカーの中堅企業8社で組織したKAPP（Korean Auto Partys Park）の事務所が開設された。日本での開設は、アメリカ、ドイツに次いでのも試みである。対日進出の目的は、韓国自動車部品メーカーにとって、進むウォン高でも、価格競争は

あるとしてトヨタなど日本の自動車メーカーとの取引を目指したものと言えよう。今後、前述したように、鋼材などともに自動車部品を巡る日韓企業の競争が強まることも予想されるが、日韓企業間の補完関係の胎動という見方も強い。

a 北陸地域の企業展開—事例紹介—

韓国に進出している北陸企業は、2000年以前に進出した企業が大企業を主体にほぼ8割弱を占めている。これら企業の多くは、合併形式で進出し、現在では、進出以来のパートナーである韓国企業に経営委託している。近年、北陸企業の新規進出の動きが鈍い中で、注目されるケースも見られる。既進出企業では、生産委託、販売委託、共同研究・開発などの事業活動を続けている。

i) 新規進出

①医薬品メーカーO社は、2011年ソウル市に駐在員事務所を設置、韓国医薬品メーカーとの間で販売委託（二日酔いの解消ドリンク剤など）契約をした。2012年、日韓両国の薬事法が同じであることから、韓国漢方産業振興院と提携し、新薬の共同研究・開発を行うことになり、また韓国の製薬企業とは新漢方薬の開発で提携した。

②工作機械メーカーP社は、2012年、現地法人を大邱市に設立。欧米向け工作機械（部品は現地調達）の生産をスタートした。進出の背景は、韓国とEU、アメリカとのFTAを活用、高精度な加工技術の存在、為替変動に強いなど国際分業の拠点としてのメリットがあると判断したためと見られている。なお、高級工作機械（光学用など）の生産は本社工場で行い生産のすみ分けを実施している。

③文房具の製造・販売企業Q社は、日本の大手メーカーの韓国現地法人へ増資し、文房具の企画、開発、製造、販売を行うことになった。Q社は、日本の大手メーカーとはライバル関係にあるが、日本市場の縮小化の流れの中で協同して海外市場への販路拡大を狙ったケースと言えよう。

ii) 生産委託

LED照明製造メーカーR社は、韓国のニッチ分野を狙い、韓国企業に製品の生産委託（ライセンス料を取り受ける）を行うケースである。

iii) 技術指導、研究開発

①化学品、農業化学品メーカーS社は、韓国企業に対して、農薬の殺菌剤の原体生産への技術指導を行った。将来、研究、開発を進める中で、生産拠点化する意向があるとされている。

②バイオ開発ベンチャー企業T社は、感染症などへの抗体医薬品の韓国企業との共同研究・開発を行っている。

その他のケースとして、強化プラスチックの成形技術の海外シフト、及び加工製品の生産・販売を目的に設立されたU社は、日中韓合弁の形で、中国において複合材料関連の事業活動を展開してきた。2012年、合弁事業のパートナーである中国企業が、他地域へ本社の生産拠点を移すことになり、3者話し合いの上、日中韓合弁事業を解散した。現在、韓国のパートナーとも、合弁事業の解散の話し合いを進めつつ、中国の天津、青島でそれぞれ得意分野の事業活動を続けている。

b 今後の展望と課題

韓国の新政権は、これまでの韓国企業が価格競争力に依拠するキャッチアップ型の成長パターンから脱却し、韓国企業自らが産業を創出し、市場をリードすることを指向した「創造経済の実現」と韓国企業間における公正な市場秩序の確立を目的とした「民主経済の回復」を提唱し、その方針にしたがって韓国企業は事業活動を展開している。今後、韓国企業は、特に創造経済の創出を目指し、独自技術に基づく製品開発に注力していくことになろう。現在、韓国の地方政府は、「創造経済の創出」に沿って技術力を有する外資企業、特に日本企業に対して高度な産業団地を造成し、企業誘致活動を展開している。また、前述した通り、韓国の自動車部品メーカーの対日進出

北東アジアと北陸地域との経済交流の変化と展望 —ロシア、中国、韓国を中心に—

も特筆される。こうした動きの中で、今後技術力のある日本企業と研究開発に余力があり、グローバルな展開をしている韓国企業が共同で製品開発を進めることになれば、日韓双方において相互補完的な関係が深まるという認識が高まってこよう。また、海外事業での資源開発、インフラ整備などへの協力機会を増やすことも期待出来よう。

北陸企業は、これまで韓国企業をライバルとしてのみ捉えてきた感が強いように思われるが、今後は単なる競合一辺倒ではなく、協力相手先であるという意味合いを認識することが必要かと思われる。具体的なアプローチとして、例年開催の「北陸韓国経済交流会議」において、2011年からスタートとした専門分科会の成果を評価し、北陸企業と韓国企業間の連携可能性を探るための共同調査を行う中で、新たな分野（機械、ロボット産業など）を開拓し、具体的事業活動へ結びつけていくことが肝要かと思われる。

おわりに

－北陸地域・企業の海外戦略の課題－

世界経済は、複雑、不透明な動きを辿りながらも、グローバル化は一層進むものと思われる。こうした流れの中で、北陸地域・企業は一層のグローバルな視野に立脚した海外戦略を堅持し、真剣に具体的な行動を展開することが求められている。特に、地域・企業にとっては、海外市場の選択が重要な鍵となる。これまで北陸地域・企業は対岸諸国を対象とする事業活動を主体に展開してきたが、近年東南アジア諸国の目覚ましい躍進と、地域・企業自体がこれまで国際化への取り組みを進めてきた中で、一段の幅広い視野と慎重な行動が肝要となろう。前述した北陸AJECのアンケート調査では、「今後の国際化を検討する国・地域として」ASEAN、中国がトップを占め、特に製造業ではASEANが首位を占めた。

近年、北陸企業の中でも“チャイナ+1”の動

きが散見されるが、北陸地域と対岸諸国との経済交流は地理的にも最も近いことや、貿易（貿易総額の46%）・投資（海外進出総数の57%）、国際定期航路、姉妹都市提携などにも見られるように、今なお相互補完関係が根強く、地域・企業ともに対岸諸国への関心は依然高いと言えよう。こうした事情を踏まえて、本稿では、北陸地域と対岸諸国との経済交流に焦点を絞ってきたが、今後の地域・企業の海外戦略についても、対岸諸国を対象に箇条書的にまとめた。

(1)北陸地域の対応

①物流ネットワークの構築に努める－域内外港湾間の連携化、港湾機能の充実、輸送手段の工夫（合積み輸送など）など。

②産官学一体となった企業の海外展開への支援体制づくりを推進する－ビジネスマッチングのアドバイス、コーディネートを手掛ける組織づくりなど。

③対岸諸国との経済交流関連の諸会議の活用をはかる－北陸韓国経済交流会議、日中東北協力会議、日ロ沿岸ビジネスフォーラムなど。

④多面的交流を促進する－地域ぐるみで経済交流のみならず、文化、スポーツ、教育、観光、市民レベルなど多面的な交流を継続し、内容の充実を図るなど。

(2)北陸企業の海外戦略－海外進出に際して－

①安易な海外戦略から脱し、グローバルな視点に立脚した戦略をたてることに努める－社内体制を見直し、自らの強味・弱味を確認し、進出目的を明確にし、事前調査を充分行うなど。

②自社固有の経営資源および技術を活かしながら、現地のニーズに合った“ものづくり”および高度な“サービス機能”の提供を目指す。

③垣根を越えた業界の事業活動を促進する－県境を越えて、海外調査、研究開発、人材育成のた

め、同業種・異業種間の連携を図る。

進出後は、

①常に現地のニーズの変化、新たなビジネスチャンスを把握する－経営者自ら定期的に現地視察を行い、幅広い情報・人脈のネットワークの形成を心掛ける。

②市場拡大のため、現地の外資系企業とのビジネス・アライアンスを推進する。

③現地でのリスクマネジメントに留意する。

④グローバル人材の育成に努める－現地化を進める中で、現地経営の安定化を図るとともに、経営上、ビジネス上の良きパートナーをつくることに努力する。

以 上

参考・引用資料

『ベーシック アジア経済論』坂田幹男著
(晃洋書房2013年)

『ロシアNIS経済速報』
(社)ロシアNIS貿易会)

『ERINA BUSINESS NEWS』(ERINA)、
『Warm Topics』(北陸AJEC)

『転機にある韓国経済と新政権の経済政策』
荀込信二著(みずほ総合研究論集 2013年)
地元紙など

主なヒアリング先

北陸3県担当セクション、ジェトロ(3県貿易情報センター)、福井県立大学地域経済研究所、石川県鉄工機電協会、北陸銀行国際業務部中国室・アジア室、北陸3県企業 など